

**雇用・労働大臣会合**  
**2003年9月29-30日、パリ**  
**コミュニケ「より多くのより良い雇用に向けて」**

(厚生労働省仮訳)

1 OECD加盟国の雇用・労働担当大臣は、議長フランソワ・フィヨン社会労働連帯大臣(フランス)、副議長フランク・バンデンプルック雇用・年金大臣(ベルギー)の下に、2003年9月29-30日にパリに参集した。会議に先立ちフォーラム「良い仕事・悪い仕事：神話と現実」が開催された。BIAC及びTUACもフォーラムに参加した他、大臣と会合を持った。

大臣は、各国政府、労使及び市民社会のあらゆるレベルと協力して、次のように結論した。

- 多くの国で上昇しつつあり、脆弱な労働者とその家族にその数に比して多く影響を与えている失業との戦いに、多大な努力を払うことが求められている。低雇用割合グループを活用(mobilise)して仕事に就くようにし、彼等の潜在的なキャリアの実現を助けることに、政策上の関心がもっと多く向けられるべきである。
- この戦いでの勝利は、雇用のパフォーマンス及び社会の結合(cohesion)を高め、将来の生活水準と我々の福祉システムの持続可能性を守ることに資するであろう。
- 過去に、失業を減らすという目的で、早期退職を促進する政策が用いられた。同様の目的で、障害者給付その他の社会的給付が時々流用された。労働市場への参加を減らしてしまう措置を行う余裕は、高齢化社会にはない。
- したがって、より多くのより良い雇用のための、包括的な戦略が必要である。この戦略には、i)より向上した社会的給付のモニタリングと結び付けられた、就労させる(activation)ための効果的な措置と職業サービス、ii)就労する方が得になる(work pays)ように税と給付のシステムを変えること、iii)生涯学習へのより平等なアクセス、iv)キャリアの展望を促進し、技能のミスマッチに取り組むための仕事に関連した訓練、)柔軟性と安定との間でバランスをとるために、労働力需要の障害を小さくすることと労働力市場の機能を向上させること。この戦略は、成長と雇用の創出を支える、適切なマクロ経済政策と製品市場及び資本市場の改革と連携して行われるべきである。労働市場においてジェンダーの平等を推進することは、この戦略の不可欠な構成要素である。一部の国では、正規の雇用への移行を促進するための政策を発展させることも重要である。
- 雇用のプログラムの費用対効果を高めるために、政策は、厳格に評価されるべきである。この分野で機能することとしないことを特定して広く普及させることに、OECDは高いプライオリティを置くべきである。
- 十年経ち、OECDはOECD雇用戦略の勧告を再評価し、特に社会と労働力の高齢化により突きつけられた課題と過去の経験の観点から、これらの勧告を修正すべきか否かを考えるべきである。

**現在、失業は増えているが来年には減少し始めるであろう。**

2 世界経済の減退の結果として、多くの OECD 諸国において失業が増加している。OECD 諸国全体における失業率は、2002年は6.9%（失業者は約3,600万人）で、2003年には7.2%に達する見込みである。若年者は特に、雇用見通しの悪化に影響を受けた。米国において既に見られている緩やかな復調が維持され、OECD 地域全体での幅広い回復を牽引するだろうというのが、OECD の評価である。結果として、2004年には労働市場の状況は改善されるのではないかと。

**中期的な傾向も楽観的見通しの素地となっている**

3 最近の傾向にもかかわらず、OECD 内での雇用の記録は過去10年間に改善された。1993年から2002年の間に、ビジネスの部門で4000万以上の新規雇用が創出された。現在の景気減速による雇用喪失は過去の景気後退時に比べると小さい。我々は、OECD 雇用戦略の勧告に沿って実行された改革が雇用パフォーマンスの改善をもたらしたことを認める。

**...しかし、やるべきことは多く残されている**

4 全ての国で進歩が記録されたわけではないし、全てのグループが平等に恩恵を受けたわけでもない。高齢労働者(50 - 64歳)で雇用されているのは60%以下にすぎない。就労年齢にある女性で職を持つのは50%のみであり、一人親の社会的経済的地位は不安定なままである。移民、エスニックグループ及びいくつかの国における先住民族はその割合に比して多く失業にあっている。障害者の雇用の機会は極めて少ない。不利な立場にある若年者は、労働市場への参入が困難である(特に労働力の総需要が弱いときには)、多くの労働者は、雇用の不安定さと雇用喪失の高い確率に苦しんでいる。

**低雇用割合グループを活用することが、緊急に取り組まねばならない優先事項である...**

5 低雇用割合グループの雇用見通しを開くことは、経済的に意味があるし、貧困や社会的排除を減らすのに資する。我々加盟国全てにおいて、これらのグループが労働市場に参加するのを支援するサービスインセンティブを強化し、キャリアを積む機会を改善する余地がある。労働市場の状況の悪化は、これらの人々に大きなダメージを与える。我々は緊急に行動を起こさねばならない。

6 低雇用割合グループを活用することは、高齢化の挑戦に対応する鍵にもなる。この点において、我々は高齢労働者の状況に特に関心を寄せる。2020年までに、OECD諸国全体で就労人口の3人に1人が50歳を越えるだろう(現在は4人に1人である)。今日、これらの労働者の多くが早期退職している。労働市場への参加を高めることは、我々の福祉システムの持続可能性を強化し、技能労働者不足に対処し、経済成長を支援するために必要である。

**...それらのリスクのある人々のキャリアの展望を改善することも緊急に取り組まねばならない**

7 我々は、キャリアの展望がほとんどない仕事にとらわれている人々がいるという事実にも関心を有する。非正規雇用（短期契約、パートタイム労働、インフォーマル雇用、日雇）の発生率は加盟国の多くで高い。しかしながら、これらの非正規雇用は、必ず「質の低い」仕事であるとされるべきではない。それらの仕事は、常用へのアクセスを高めるかもしれないし、仕事と家庭の両立に資することができる。課題は、労働者がキャリアを積むのを助け、彼らの生産力と潜在的な収入を現実のものとし、長期的な経済成長の助けとなることである。

**低雇用割合グループの現状は誤った政策によるところも部分的にはある**

8 労働市場はゼロ・サム・ゲームではない。経済の低迷期には、又は産業全体の構造改革局面では、広がっている失業を減らし、若年者が職を得る余地を生み出すという理由のもとに、高齢労働者の離職を奨励することは魅力的である。そのような措置は誤りであるし社会の結合という目的に反する。いくつかの国での過去の経験からは、早期退職その他就労意欲を削ぐ政策は有用な生産資源を経済から取り除いてしまった一方で、社会的支出を増加させたことがわかる。加えて、人口的な文脈も変わってしまった。

9 不就労の人々の大々的な活用は、中期的には高い雇用率につながるだろう。失業給付に依存している多くの不就労者は働くことができるであろう。そのような不就労の畏が、労使双方において既に確立した行動様式に基づく場合もあり、急速な変化は難しい。加えて、企業年金スキームを含め、税及び給付システムにおいて必要な変更は、効率性と再分配の目的の間の困難なトレードオフを伴う。しかし、安寧と社会の結合の観点からは、潜在的に得られるものは大きい。

**全ての人により多くのより良い雇用機会を与えるためには、より強力な就労のインセンティブが先ず必要である**

10 いくつかの国では、「働いた方が得になる("make work pay")」の枠組みを導入した。これらの政策は、雇用を拡大して貧困を減らすことに成功し得る。しかし、魔法の弾丸というわけではない。これらの政策は高くつくし、増税又は公的支出の削減でまかなわれねばならない。したがって、対象は明確にされ且つ注意深く実行されなければならず、社会的給付との相互作用も考慮されねばならない。金銭的なインセンティブは十分に大きいものでなければならず、措置の期間は行動様式を改めてキャリアの展望を良くする程長くなければならない。

**...第二に、より効果的な就労化(activation)と結合される適切なサポート・サービス...**

11 社会的サービス及び労働市場サービスが広く提供されるよう支援がなされなければ、全ての人々が「働いた方が得になる(“make work pay”）」スキームを十分に利用できるようにならないであろう。このため、「家庭に優しい政策」を実行することと、パートタイム労働のような仕事と家庭生活の両立を助ける柔軟な労働形態を促進することが重要なのである。さらに基本的には、我々は労働市場におけるジェンダーの平等の促進を支持するものである。

12 就労年齢にある多くの障害者は、働きたいと思っているが、それは難しいことを知っている。働くことの出来ない障害者の所得保障を提供する一方、障害者の就労を助けることは重要である。質の高いサポートサービスへのアクセスと仕事の施設の提供は障害者の就労を促進するのに必要である。また、総じて社会政策の雇用への指向性を促進する余地がある。

13 失業者その他の給付受給者を積極的に求職させ、求職活動のディスインセンティブを取り除くことも重要である。職業サービスは、就労化戦略の中核に位置する。このようなサービスは、求職活動を助けたり、行動を監視して、不適切な行動に対しては金銭的な制裁を適用するために、効果的な(利用者との)接触を維持する。公共職業サービスと民間職業サービスとの協働作用を発展させることと、この市場に競争の要素を導入することは、改革の成功につながる道のように見える。マッチングを高めるための情報通信技術の利用や、より一般的には、公共職業サービスにおける「目的による運営管理」に向けた動きもまた、最近における興味深い発展である。

**...第三に、特に低雇用割合グループに特別の焦点を置いて、人的資本への投資のインセンティブを高める...**

14 労働力の技能と能力を向上させることについては更なる前進がなされる必要がある。新技術を効果的に用いてその潜在的な生産力を開発するために、労働者の技能は向上されねばならないし、職場の慣行は現代化されねばならない。そして人口の高齢化は、労働者が職業生活を通じて雇用され得る(employable)状態にあり続けねばならず、継続的な成人教育や高齢労働者の継続雇用を容易にするような労働条件の変更を必要とすることを意味する。

15 現存する訓練の不平等は悩ましいのである。平均すると、毎年、低学歴の労働者のうち15%以下しか何らかの訓練に参加していないが、高学歴の労働者の場合は35%である。一部の労働者は、自身の人的資本を開発する動機付けが無く、十分に人的資本開発を奨励されているとも言えない。そして使用者には、低雇用割合グループの訓練を行うインセンティブが欠けていることがある。これらの課題に対処するため、変化する必要技能に迅速に対応する教育訓練システムの開発が重要である。訓練費用について、労使と政府が負担する新しい形態の共同出資も必要である。

**...そして、一部の国では、彼らが非正規雇用から正規雇用に移行するのを助けている。**

16 一部の国では、失業給付や福祉の支援の包括的なシステムがない。このような状況では、人々は働かないで済ませる余裕がない。社会的な保護がほとんどなく潜在的な生産性も低いまま、非正規雇用に就くか、さもなくば仕事が無いということもよくある。福祉のシステムを発展させつつ、税/給付システムを注意深く設計し、労働法や団体交渉を改革して、人的資本開発や地方の開発に重点をおいた政策をとれば、フォーマルな経済への移行も促進されるであろう。

**これら全ては、需要・供給側双方の行動を包含する包括的な戦略を必要とする。**

17 これまでに述べた政策が、包括的な戦略の一部として行われる必要がある。全ての分野で同時に動くことが実際に相互に強化しあうこととなり、一部の国では、成功の鍵であった。

18 これには、総労働力需要への支援と特定のグループ及び地域に影響を与える需要面での障害を小さくする措置とが伴わなければならない。特に、人口上及び構造的変化の現実  
に雇用の慣行をどう適応させるのか議論するよう、我々は労使団体に求める。成功の前提は、健全なマクロ経済の基礎とよく機能する市場でもある（これは OECD 雇用戦略から得られた重要な教訓である）。

19 要約すると、労働市場政策は包括的でなければならない。労働市場政策は、最も健常である者又は最高の教育を受けた者のためではなく、広く共同体全体を対象として、仕事の世界に参加して技能を継続的に更新することを助けるようなものでなくてはならない。経験に照らしてみると、労働力に参加する意欲を削ぐ政策は究極的には持続可能ではなく、より包括的な社会を実現するのではなく、給付への依存を促進する結果となる。

\* \* \*

20 これは OECD 諸国への改革の課題であるが、グローバル化は世界規模の労働市場を形成していることを我々は認める。我々は、これらの問題について他の国際機関との実りある国際的対話と ILO との緊密な協力を行うことを支持する。

## 別添 - OECD に対し更なる作業を行うことが求められる分野

21 OECD は、政策を見出し評価することにより、包括的な戦略の企画及び実施に当たり我々に助力することができる。我々は次のことを勧告する。

- むこう2年間に渡り、ELSAC（雇用労働社会問題委員会）は、EPC（経済政策委員会）との緊密な連携の下に、過去の経験と構造的人口構成的変化によって提起された課題の観点から、OECD 雇用戦略の勧告の再評価を行う。再評価では、各国固有の事情に留意しつつ、労働市場への参加における障害を小さくし、構造的失業を減らし、キャリアの展望を高めるための勧告について考察される。
- ELSAC は、その正規の作業計画の一環で、労働及び訓練の政策、雇用を指向する社会政策あるいは移民政策といった分野横断的な政策領域において何が機能して何が機能しないのかそして誰のためにか、ということレビューするための政策フォーラムとして、開催されるべきである。フォーラムの最初の会合は、高齢労働者のテーマ別レビューから得られた主要な教訓に焦点を当てることになろう。

22 我々はまた、十分なリソースが入手可能であるという条件で、OECD に次の分野での更なる作業を行うよう求める。

雇用の質の問題と、それが生産性及び成長において持つ意味についての分析を更に進めること：労働市場及び製品市場の改革が、雇用の量と質及び仕事の組織、生産性と成長の結果にどのように影響を与えるのかについての各国横断的分析。

人的資源の形成がどのように雇用とキャリア展望に影響を与えるのかを評価する：成人労働力の技能と能力を測定し評価すること、職場に特に焦点をあてて技能の向上、仕事の維持及びキャリア展望の間の関係性を調査すること。

労働に関係する移民についての経験と展望を調査する：利害関係、限界、特に労働市場及び社会全体における、移民の統合の課題。

外国の直接投資のパターンの変更が労働市場の成果との関係で有する意味：最近及び将来における外国の直接投資の流れのシフトが、雇用、所得、労使関係にどのような影響を与えるかの分析

23 この作業の中には、ELSAC、LEED（地域雇用経済開発プログラム）の運営委員会及び教育委員会との密接な連携が有益であるものがある。

24 我々はこの作業の進捗を5年後に見直すことを期待している。